

報告

## メンタルヘルスにみる大学生の就職に関する諸問題

### The Problems of university students' employment and mental health in Japan

藤平 保茂<sup>1)</sup> 長辻 永喜<sup>2)</sup>

**要約**：現在、わが国における社会情勢の影響を受け、大学生の就職状況が非常に厳しい時代となっている一方で、就職しているものの就労不安定者として社会に溶け込まない若者も増加し、どちらも大きな社会問題となっている。著者らは、本学の学生相談委員会および就職支援委員会を代表し、第32回全国大学メンタルヘルス研究会に参加した。この研究会では、諸大学でのメンタルヘルスに関する事例検討、一般研究、研究班研究が発表され、特別講演、教育講演、シンポジウムがなされた。本論文では、本学における修学支援、学生相談、就職支援に関する資料、指針となり得るものと考えられる教育講演とシンポジウムについて要約し、メンタルヘルスの視点から捉えたわが国の大学生の就職に関する諸問題を報告した。

**Key Words**：大学生の就職問題、就職率、就職支援、学生相談、メンタルヘルス、第32回全国大学メンタルヘルス研究会

#### 1 はじめに

平成23年6月、大学における卒業年限を迎えながら留年する学生が、全国の大学で少なくとも79,000人いると推測されることが、ある新聞社の「大学の實力」調査で明らかになった。根強い企業の「新卒一括採用」を背景に、就職が決まらず翌年に再び「新卒」として就職活動に臨む学生が急増している。卒業予定者は約568,000人で、7人に1人は留年している計算になり、就職戦線のさらなる激化を招いている<sup>1)</sup>。

また、学校から社会への「移行システム」が大きく変化し、学生の就職環境が非常に厳しい状況にあって、若者の「仕事離れ」は進み、若者無業者、失業者、フリーターの増加などの問題が指摘され、学生のキャリア形成支援への取り組みがますます重要になっている。

そのような流れの中で、平成23年度からは、大学および短期大学設置基準が改正され、大学教育の一環として「社会的・就職的自立に関する指導等」が実施されることになり、どのように高等教育の中にキャリア形成支援を位置づけるか、一貫したキャリア教育システムを構築するかがあらためて問われている。大学等の高等教育機関で実施されることになった「社会的・職業的自立に関する指導等」は、従来の就職指導

Yasushige Fujihira  
大阪河崎リハビリテーション大学  
リハビリテーション学部 理学療法学専攻  
E-mail : fujihiray@kawasakigakuen.ac.jp  
1) リハビリテーション学部 理学療法学専攻  
2) リハビリテーション学部 作業療法学専攻

やインターンシップ、就職教育（専門的・実践的教育による知識・技能の育成）と区別しつつ、「基礎的・汎用的能力」の育成をめざす「キャリア教育」と関連させていく必要がある<sup>2)</sup>。

一方、平成20年11月、独立行政法人日本学生支援機構が学生生活支援事業を実施するための参考として、「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取り組み状況に関する調査」を実施した。その調査では、学生相談の件数は、回答のあった半数以上の大学で3年前に比べ増加傾向にあり、特に増加していると思われる相談内容は、「対人関係」が最も多く、ついで「精神障害」、「心理・性格」、「修学上の問題」、「進路・就職」、「発達障害」の順になっている、という結果が報告された<sup>3)</sup>。

そこで本論文では、本学における学生相談、学生支援、就職支援に関する資料、指針となり得るものと考え、学生相談委員会委員および学生委員会委員、就職支援室の代表で参加した「第32回全国大学メンタルヘルス研究会」での教育講演、シンポジウムについて要約し、わが国の大学における就職に関する諸問題について報告することを目的とした。

## 2 「第32回全国大学メンタルヘルス研究会」

### 2.1 開催期日とテーマ、主催および協力、研究の構成

開催期日は平成23年1月25日～26日で、東京国際交流館プラザ平成にて開催された。

テーマは、「キャンパス・メンタルヘルスの理解とスキル」であった。主催は、独立行政法人日本学生支援機構、全国大学メンタルヘルス研究会で、協力は、学校法人関西大学、文部科学省であった。参加者は、国公立、私立、私立短期大学、国立高等専門学校の約297校から、334名の参加であった。

研究会の構成は、第1日は事例検討、研究班発表(1)、特別講演、教育講演、第2日は一般研究発表、研究班発表(2)、シンポジウムであった。

以下に、就職支援に関わりが深い内容であった教育講演とシンポジウムについて要約した。

### 2.2 教育講演4) 要約

テーマは「すべての子どもが輝く教育は可能か 卒業する前にすべての子どもに身につけさせたい社会を生き抜く力」であった。

何年にもわたって就労不安定者（アルバイト・ニート・派遣・契約・頻回転職）の取材を続けている講師は、講演開始の第一声で、世界の各界で「発達障害」をカミングアウトしている有名人（イギリスの元首相 Winston Leonard Spencer-Churchill、ヴァージングループ会長 Richard Branson、俳優 Tom Cruise、北京オリンピック金メダリスト Michael Fred Phelps）の名をあげ、「彼らは、障害者でしょうか？」と聴衆者であるわれわれに質問を投げかけた。講師は、講演をするたびに必ずこの質問をするようで、99%の人が、「障害者ではない」と答える。回答者に理由を聞くと、たいいてい、「社会的に成功しているから」、「自立しているから」、「社会に参加しているから」、「自己実現しているから」、「ハンディはあるかもしれないけれど、好きなことを仕事にしているから」、「障害があるように見えないから」、「困っているように見えないから」などと答えを返す、という。さらに、講師が聴衆者に確認していることは、聞き手の方々が「障害」という言葉に対しどのようなイメージを持っているのかという点である。会場からの回答のなかに潜むのは、「社会的に成功している人は障害者と思えない」、「自立している人は障害者と思えない」、「社会参加している人も障害者とは思えない」、「障害があるように見えないと、やはり障害者とはなかなか

か思えない」などという意見が実態である、という。決して批判しているのではなく、発達障害を含む子どものあらゆる教育的ニーズを見て指導していくとき、このような発想が根底にどっしり根を下ろしていると、教育は、「徹底指導」に繋がらないことを、講師は強調した。

障害といっても、「機能不全」なのか「機能障害」なのか、それとも、「社会参加できない、またはしにくい状態」なのかで、本人の活動のありようが変わってくる。例えば、発達障害は機能不全ではあるが、ニーズを踏まえた適正な指導を徹底的に行うことで機能障害化することを少しでも抑えることができる。機能障害があったとしても、環境要因が整うことで社会に参加し活動することは十分可能である。例えば、聞こえが悪ければ、補聴器をつけたり手話を覚えたりする。同様に認知や注意集中、音韻理解などの持って生まれた課題のある発達障害児者にとって、彼らのニーズを踏まえた指導が、補聴器や手話にあたるのである、と講師は訴えた。

さらに講師は、障害を個人因子と環境因子から捉える考え方である国際生活機能分類による「障害」モデルへの理解が、教育現場ではまだまだ理解されるまでには至っていないと言う。そのため、発達障害を表面的にしか理解していない教育現場では、「もともと注意力や集中力がないのだから、授業中にじっとさせるのはかわいそう」、「対人関係が苦手だとか、コミュニケーションできないのは、そういう障害なのだからしょうがない」と受け止めがちで、将来の自立や社会参加を見据えた徹底的な指導はなされていないと言わざるを得ない。現状においては、このような“徹底指導を受けていない”子どもたちが大学生となって入学しているのである、と訴えた。

また、講師から、社会参加に必要なスキル、社会参加できない若者にしないためにわれわれがすべきことについて、提示がなされた。

### 2.2.1 社会参加に必要なスキル

次に、10代から40代の就労不安定者への取材からわかった彼らの共通点として、以下の4点が示された。①“働く”ことの意味理解に偏りがあるということ。つまり、彼らは、社会参加することの意味がリアリティーを持ってわからないのだ、ということである。例えば、「やりがいのある仕事がない」、「やりたい仕事がない」、「何故働かなければならないのかわからない」、「おもしろくない仕事を我慢しなければならない理由がわからない」などと表現される。

②読み書き、計算、推論などのベーシックスキルに加えて、基礎体力、コミュニケーションスキルや対人スキルなどが身に付いていない、ということ。③自己理解が乏しく、自己効力感も低い、ということ。④ストレスに対する耐性が低く、セルフ・コントロール力が低い、ということ。

### 2.2.2 社会参加できない若者にしないために、今、われわれがすべきこと

講師は、社会参加しにくい、もしくは参加できない若者の多くに共通する点として、①不適應を起ししやすい ②自分が不適應を起さず背景を知らない ③不適應の原因に対しての対応策を身につけていない、などが挙げられるとした。

本来、このような事柄は、大学に進学する前に身につけておくべきものであるが、生徒たちが抱える真のニーズに気づくことがなく、気づいても対応策がわからないという学校は少なくない。特別支援教育に熱心だという高校でさえも、授業中での配慮やカウンセリング的対応が中心で、困っているニーズに対して具体的にこうすべきというような教育的指導はほとんどない。対応するスキルを学ばないまま大学に進学したり就職したりすると、ますます社会参加す

ることが難しくなる。

講師は、対象学生のニーズを知る手がかりとなる医学診断や、心理的な支えになるカウンセリングは重要であるが、それだけでは学生たちの真のニーズに応えられないことが多いことを今一度了解すべきであり、自立や社会参加には指導や訓練も必須である、と強調した。

### 2.3 シンポジウム5) 要約

テーマは「社会人になっていく悩み ～就職につまずく学生の個別支援～」で、二人のシンポジストから講演がなされた。

シンポジスト1からは、キャリア支援スタッフとの連携を意識した諸提言がなされた。そこでは、①学生はできない、怠けているのではなく、神経疲労やうつ、もしくは教員や先輩を恐れているかも知れないので、スタッフは専門家への相談をすること ②自己アピールや自己分析で落ち込み混乱したり、就職活動と卒業論文作成との両立で、疲労性のうつ状態に陥っている学生が増加していることから、就活プログラムの中に心理相談の情報を与える対策をとる必要があること ③就職が難しそうな学生には、まずは話をコメントせずに聞き、学生が自分の長所、短所をぼんやりと見つけていく手助けをする。メンタル不全が疑われたら、生活や情緒面の困っていることはないかを聞き、精神・心理の専門家につなげとほしいこと ④進路指導で性格や情緒面での問題に気づかされる場合、例えば心理発達障害なら治療より心理教育と特別支援、パニック障害なら早期治療の環境作りが基本であること ⑤学生の話はできれば傾聴し、人生観や教育観を押し付けないようにすること、などが提言された<sup>6)</sup>。

シンポジスト2からは、学生たちには、学び・育ちの積み残しがあり、教育としての学生相談と同様、教育としてのキャリア形成支援として位置づけられなければならないのが大学におけ

るキャリア支援である、という話がなされた。

講師が相談活動の中で担当したある学生に対する「働くこと」へのイメージについての紹介があった。その学生は、「働くことは苦しいこと、頑張らなければいけないこと、身体を無理しなくてはいけないこと」というイメージを持っていたらしい。この事例や、「進路を選ぼうとしない学生」の例から、どういうキャリア・モデルに学生が出会うかという問題を含めて、人間関係、意思決定、自己肯定感、未来への希望などにかかわってくる学び・育ちの積み残しの問題が、教育としてのキャリア形成支援の問題としてあることが述べられた<sup>6)</sup>。

### おわりに

教育講演講師から、発達障害とは限らない就業不安定者の苦手意識<sup>7)</sup>についての資料(表1)と、企業が就職内定者の選考にあたって重視した点<sup>8)</sup>に関する資料(表2)も提示された。また、平成17年4月に文部科学省から「発達障害支援法」が施行され、各都道府県知事、各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会委員長、各国公立大学長、各国公立高等専門学校長、独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長宛に、「大学及び高等支援学校は、発達障害者の状態に応じ、適切な教育上の配慮をするものとする」と通知された<sup>9)</sup>。

これらの調査結果および通知は、セラピスト養成が主となる本学の教員として、修学支援、臨床実習指導、就職支援、学生相談において、非常に参考となるものであることを心得る必要がある。

### 謝辞

学生相談委員会および就職支援室の承認を得、就職支援活動援助金により本学の代表として、第32回全国大学メンタルヘルス研究会に

表1 発達障害とは限らない就労不安定者の苦手意識

字を読むのが不得意な人	19.1%
字を書くのが不得意な人	35.6%
計算をするのが不得意な人	42.8%
手先が不器用な人	47.6%
人に話すのが不得意な人	64.4%
人の話を聴くのが不得意な人	34.7%
面接で質問に答えるのが不得意な人	64.8%
面接の申し込みの電話をするのが苦手という人	61.5%
教えてもらわなくても周囲のやり方をみて仕事を覚えるのが苦手な人	60.2%
知らない人に話しかけるのが苦手という人	59.6%
人から好感を持ってもらうのが苦手という人	57.4%

表2 企業が選考にあたって重視した点

コミュニケーション能力	81.6%
主体性	60.6%
協調性	50.3%
チャレンジ精神	48.4%
誠実性	38.9%
責任感	32.9%

参加させて頂きましたことを深く感謝致します。

今後も引き続き、この貴重な経験を活かし、学生相談をはじめとする生活支援、就学支援、就職支援に還元できるよう努力したいと思えます。

お断り

「障害」の代わりに「障がい」という表現が一般的になっている昨今ではあるが、引用文においては、記載されている原文のままの語句(「障害」)とした。

#### [文献]

1) 読売調査推計 <http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100706-OYT8T00262.htm>

- 2) 三川俊樹 社会人になっていく悩み ～就職につまずく学生の個別支援～, シンポジスト講演 2, 第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書, p.132.
- 3) 大貫賢一 挨拶, メンタルヘルス研究協議会 平成21年度報告書, p.1.
- 4) 品川裕香 すべての子どもが輝く教育は可能か 卒業する前にすべての子どもに身につけさせたい社会を生き抜く力, 第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書, p.46 - 49.
- 5) 早川東作、三川俊樹、吉武清實 社会人になっていく悩み ～就職につまずく学生の個別支援～, 第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書, p.127 - 136.
- 6) 吉武清實 司会者から「社会人になっていく悩み ～就職につまずく学生の個別支援～」へ向けて, 第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書, p.135 - 136.
- 7) 財団法人社会経済生産性本部 2007.
- 8) 品川裕香 すべての子どもが輝く教育は可能か 卒業する前にすべての子どもに身につけさせたい社会を生き抜く力, 第32回全国大学メンタルヘルス研究会資料.
- 9) 文部科学省 「発達障害のある児童生徒への支援について(通知) 平成17年4月.